

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施策	③ものづくり産業を担う人材の育成・確保
			施策の小項目名	○付加価値の高い製品開発を担う人材育成
主な取組	工業技術人材の育成		対応する成果指標	製造業従事者数
施策の方向	・企業ニーズに対応した技術研修など、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保を促進するとともに、沖縄県工業技術センター等の公的支援機関を活用し、技術力向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。	県	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催			
		研修生受入・講習会開催・研究会開催数(累計)			
		30件	30件(60件)	30件(90件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	8,559	6,520	県単等	直接実施	7,862
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行った。				技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。		

活動指標名	研修生受入・講習会開催・研究会開催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	30件	28件	30件	30件	100.0%	順調	研修生受入による人材育成、技術講習会・研究会の開催を通じた技術情報の提供などを行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

研修生受入れ(20件)、講習会(8件)、研究会(2件)を開催し、目標を達成した。その結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>食品の賞味期限の延長やロングライフ製品に係る技術指導等による企業の人材育成を実施する。</p> <p>IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。</p>	<p>職員を、国や国関係機関が実施するIoT、AI技術関連のセミナーを受講させるとともに、国機関が実施するIoT、AI技術関連の研究会に参加させた。</p> <p>食品製造業者に対し、HACCPに対応した衛生管理に関する講習会等を開催した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍からの回復に伴い、人材不足が深刻化しており、生産性向上への関心が一層高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	限られた職員でのIoT、AI技術等新たな相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上に取り組む。
		② 連携の強化・改善	大学、産総研など外部の研究機関等との連携を強化し、当所において欠落または不十分な技術分野に対応できる体制を構築する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施策	③ものづくり産業を担う人材の育成・確保
			施策の小項目名	○ものづくり産業の魅力発信
主な取組	ものづくり産業の魅力発信		対応する成果指標	製造業従事者数
施策の方向	・人手不足への対応については、産業界、県内教育機関等と連携し、次代を担う若者に対してものづくり産業の魅力を発信し、興味・関心の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「工業振興をもって地域経済の発展に寄与する」ことを目的に、人材の育成・輩出に取り組む。	県関係機関	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR		
		事業検討回数(関係機関との調整)	ホームページ等による情報発信(累計)	
		3回	1回	1回(2回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
—	その他			—	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
琉球大学学生の講義に向けた調整を3回行った上で、県のものづくり分野に関する講義を実施した。				学生に向けたものづくり産業の魅力をホームページ等による情報発信を1回行う。		

活動指標名	事業検討回数 (関係機関との調整)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	回	回	3回	3回	100.0%	順調	琉球大学学生の講義を3回行った上で、県のものづくり分野に関する講義を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調整を3回行い、講義を1回行った。製造業に興味のある学生に対して、ものづくり産業への興味関心につなげた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
講義中の質問等から学生の関心の高い情報を盛り込み、講義に質を向上させる必要がある。	講義内容に新・沖縄21世紀ビジョン計画やものづくり振興計画の取組を新たに盛り込み講義を行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	対象となる学生の関心事に合わせた講義をすることが求められている。	② 連携の強化・改善	事前の調整で学生等の関心事を把握した上で、講義を行う。